

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第45期	第46期	第45期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第45期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	11,838,014	12,013,908	16,509,328
経常利益	(千円)	583,768	805,415	969,016
四半期(当期)純利益	(千円)	320,899	466,028	609,806
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	344,816	662,408	796,074
純資産額	(千円)	14,591,994	15,530,788	15,042,447
総資産額	(千円)	22,021,131	22,373,229	22,888,707
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	62.55	90.84	118.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.1	60.7	57.8

回次	会計期間	第45期	第46期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.86	35.14

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社につきましては、平成24年5月に米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結子会社としております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな景気回復の傾向が見られましたが、欧州の債務危機等による世界経済の減速感や、円高の長期化から、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は分析機器事業では前年同期をわずかに上回り、自動認識事業では増収となりましたが、半導体事業が前年同期に比べて減収となった結果、グループ全体では、12,013百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

損益につきましては、分析機器事業の増収や半導体事業の生産性の向上やコスト削減効果などにより、利益を伸ばすことができ、その結果、営業利益は750百万円(前年同期比26.9%増)、経常利益は805百万円(前年同期比38.0%増)、四半期純利益は466百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、円高による輸出の減少や国内経済の停滞などがありましたが、新製品の投入やキャンペーン等による積極的な拡販活動を展開した結果、売上は前年同期をやや上回ることができました。

消耗品につきましては、主力製品の液体クロマトグラフ用カラム「Inertsil」は円高の影響を受け、輸出高が前年同期を下回りましたが、前期、震災の影響で落込んだ前処理カラム（固相）「InertSep」は第1四半期から引き続き好調に推移し、自社製消耗品合計では前年同期を上回りました。他社製消耗品は、軒並み前年同期を下回りましたが、消耗品全体では前年同期をわずかに上回りました。

装置につきましては、自社製装置では大気分析関連が堅調に推移したものの全体的に伸び悩み、他社製装置では医薬市場向け高額装置の販売により前年同期を大きく上回り、装置全体としては前年同期比増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,955百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は298百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、世界経済の低迷からデジタル家電やパソコンの販売がまだまだ低調であり、スマートフォンやタブレット端末の需要に依存する状況が続きました。また、これら堅調なモバイル機器に関しましても、一部の機種に需要が偏り、人気機種の販売動向が関連企業に影響を与えるものの、業界全体を牽引するまでには至りませんでした。

このような状況の中、当事業の半導体製造プロセスの消耗品であります石英やシリコン製品は、大手電機メーカーの半導体部門が縮小や整理統合の事業再編の渦中にあり、国内市場は受注・売上高ともに低迷した状況が続きました。一方、海外市場では、主にアジア地域を中心に外需の取込みに努めました結果、国内市場の低迷した状況を下支えすると共に、損益面でも貢献することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,403百万円（前年同期比4.7%減）と伸び悩みましたが、生産性の向上などにより、営業利益は455百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、警備機器関連及び入退室管理機器関連の業界では、激しい企業間競争によるコスト抑制の影響があり引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、「モジュール」、「タグカード」、「ソリューション」の売上は順調に推移し、特に「モジュール」は、アミューズメント業界への売上が好調でした。

しかしながら、「完成系製品」は、壁付型リーダーXR01シリーズ、XR10シリーズ及び鍵管理ボックス関連の売上が伸びず、前年同期を下回りました。この底上げを図るために新製品インテリジェントターミナルXP35C6を投入し、アプリケーション開発に関わる企業と相互協力を活発に行うためのコンソーシアム「CLUB CENTiO(センチオ)」を発足いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、655百万円（前年同期比34.3%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は607百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,100	51,291	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,291	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,665,288	4,590,896
受取手形及び売掛金	※ 5,930,862	※ 5,595,080
商品及び製品	1,078,896	1,129,105
仕掛品	833,320	892,254
原材料及び貯蔵品	1,438,876	1,298,550
その他	423,843	474,926
貸倒引当金	△11,285	△7,482
流動資産合計	14,359,802	13,973,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,597,004	2,496,110
土地	3,300,421	3,300,421
その他（純額）	1,327,869	1,330,486
有形固定資産合計	7,225,295	7,127,018
無形固定資産	79,928	74,538
投資その他の資産		
その他	1,226,678	1,200,764
貸倒引当金	△2,996	△2,423
投資その他の資産合計	1,223,681	1,198,341
固定資産合計	8,528,905	8,399,898
資産合計	22,888,707	22,373,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,355,483	※ 2,234,445
短期借入金	2,730,392	2,252,192
賞与引当金	399,773	156,675
その他	745,536	654,933
流動負債合計	6,231,186	5,298,246
固定負債		
長期借入金	891,052	983,068
退職給付引当金	339,750	284,298
役員退職慰労引当金	82,189	62,624
その他	302,081	214,202
固定負債合計	1,615,073	1,544,194
負債合計	7,846,259	6,842,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	11,232,090	11,544,213
自己株式	△508,890	△508,907
株主資本合計	13,750,707	14,062,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,820	△16,037
繰延ヘッジ損益	△103,556	△44,668
土地再評価差額金	△330,315	△330,315
為替換算調整勘定	△87,569	△85,778
その他の包括利益累計額合計	△531,261	△476,798
少数株主持分	1,823,001	1,944,773
純資産合計	15,042,447	15,530,788
負債純資産合計	22,888,707	22,373,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,838,014	12,013,908
売上原価	7,880,818	7,643,592
売上総利益	3,957,196	4,370,316
販売費及び一般管理費	3,365,578	3,619,724
営業利益	591,617	750,591
営業外収益		
為替予約評価益	18,760	—
その他	67,159	88,106
営業外収益合計	85,920	88,106
営業外費用		
支払利息	36,367	30,192
為替差損	42,799	—
その他	14,603	3,090
営業外費用合計	93,769	33,283
経常利益	583,768	805,415
特別利益		
投資有価証券売却益	224	212
固定資産売却益	—	518
特別利益合計	224	731
特別損失		
固定資産売却損	126	—
固定資産除却損	3,966	11,912
投資有価証券売却損	39	186
投資有価証券評価損	5,152	—
特別損失合計	9,285	12,099
税金等調整前四半期純利益	574,707	794,047
法人税、住民税及び事業税	52,312	69,941
法人税等調整額	78,464	114,785
法人税等合計	130,776	184,726
少数株主損益調整前四半期純利益	443,930	609,320
少数株主利益	123,030	143,292
四半期純利益	320,899	466,028

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,930	609,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,942	△8,684
繰延ヘッジ損益	△19,259	58,888
為替換算調整勘定	△28,626	2,230
土地再評価差額金	16,001	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,286	653
その他の包括利益合計	△99,113	53,088
四半期包括利益	344,816	662,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,553	520,490
少数株主に係る四半期包括利益	101,262	141,917

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	164,717千円	142,526千円
支払手形	230,942 "	301,270 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	472,816千円	446,619千円
負ののれんの償却額	842 "	842 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,779,852	3,569,855	488,305	11,838,014	—	11,838,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	66,970	3,478	70,454	△70,454	—
計	7,779,858	3,636,826	491,784	11,908,469	△70,454	11,838,014
セグメント利益 又は損失(△)	206,506	392,968	△17,902	581,572	10,045	591,617

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,955,037	3,403,251	655,619	12,013,908	—	12,013,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51,499	12,120	63,620	△63,620	—
計	7,955,037	3,454,751	667,739	12,077,528	△63,620	12,013,908
セグメント利益 又は損失(△)	298,349	455,860	△3,664	750,545	46	750,591

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴うセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	62.55	90.84
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	320,899	466,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	320,899	466,028
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。